

平成 17 年 3 月期の業績予想及びグループ経営方針

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサコーポレーション

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 京都府

コード番号 6674

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 愛雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務統括部長 氏名 岩岸 軍次

TEL (075) 253 - 3800

米国会計基準の採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	110,000	1,000	1,500
通 期	240,000	3,500	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 65 銭

2. 17 年 3 月期の個別業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,500	1,000	600	0.00	-	-
通 期	5,500	2,500	1,500	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 24 銭

グループ経営方針

(1) 経営の基本方針

世界の蓄電池業界は、合従連衡を繰り返し企業再編が進む中、中国をはじめ大きな発展が見込まれるアジア市場においてもグローバル競争が本格化しております。一方、わが国の蓄電池市場では長期化するデフレ経済の影響で需要が低迷し、経営環境の悪化に直面しております。

このような経営環境の急速な変化の中で、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、独自の技術力、開発力をベースに事業展開を図って参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、連結の業績動向を踏まえて、安定的な配当を継続することを重視しております。それと同時に、当社グループの収益力の向上に向けて財務体質の強化を図り、新事業展開や研究開発等、中長期経営戦略に備えるため、内部留保に努めることが長期安定的に株主の利益に繋がるものと確信しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断・対処していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本理念のもと、次の3点を基軸にグローバル企業として企業価値の最大化を目指して参ります。

国際競争力の強化

当社グループは、世界14ヶ国28拠点に工場を保有しており、これら生産拠点を最大限に活用し、最適な生産と効率的な製品流通を構築するとともに、そのブランド力と販売ネットワークを活用し、競争力のあるグローバル企業を目指します。

次世代技術の開発

近年は、環境・エネルギー等の分野における技術革新が進み、蓄電池にも新しい価値が求められています。当社グループはその技術力と人的資源を結集し、次世代技術の開発によって世界最高水準の製品を供給し、多様化する世界の顧客ニーズに応えて参ります。

経営革新と経営効率化

当社グループは、最適な生産体制の構築による生産性の向上と購買合理化により生産コストを低減すると同時に、販売体制の効率化と物流の共通化により間接費を削減いたします。厳しい経営環境下でも生き残り可能な筋肉質の経営体質を実現いたします。

(5) コーポレートガバナンスに関する施策

当社は、本年4月1日に株式会社 ユアサ コーポレーションと日本電池株式会社とを経営統合し、持株会社として設立されたものであります。当社では、グループ全体の経営戦略機能と研究開発力の強化及び一元化を目指し、会社設立と同時に6統括部（経営戦略・人事総務・財務・資材調達・品質・環境）を設置、更に6月1日には研究開発センターを設置する予定にしております。一方、取締役会機能と事業執行機能を分離し、取締役会は経営監視機能及び経営戦略機能に専念し、経営意思決定の迅速化を図って参ります。併せて、執行役員制度を導入し、業務執行責任を明確にするとともに業務完遂体制の構築を行います。

また、現在当社では、監査役4名（内3名は常勤）により、取締役の職務執行を監視するとともに、監査役と監査室が連携し、当社グループ全体を対象とした業務監査の充実を図って参ります。

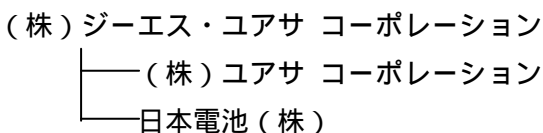
一方、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組んで参ります。インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うと共に、積極的に会社説明会を開催するなど、幅広い情報公開に取り組んで参ります。

(6) 対処すべき課題

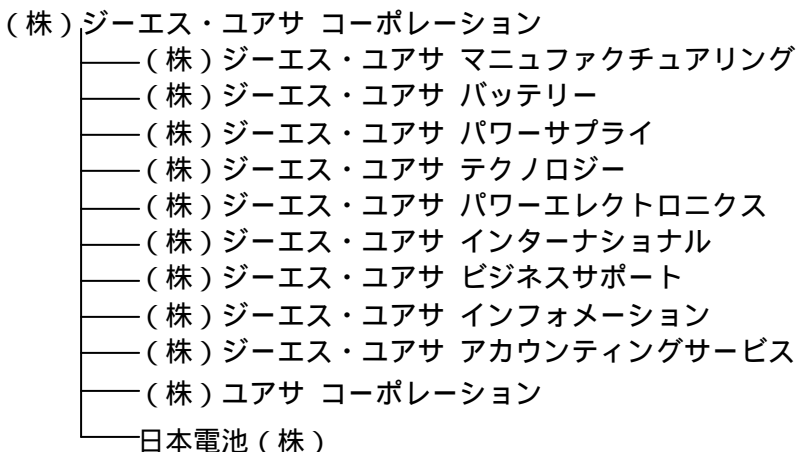
統合初年度に当る2004年度は、当社グループの事業再編を図り、速やかに経営統合による効果を実現していくことが最重要課題であると考えております。

尚、当社は、完全子会社となった株式会社ユアサコーポレーション及び日本電池株式会社につきまして、両社の子会社を含め、会社分割により機能別に再編することにしております。再編は、2004年6月1日（第一次再編）以降、段階的に実施いたします。

2004年4月1日



2004年6月1日



(7) 目標とする経営指標

2004年4月より2007年3月までの3ヶ年の中期計画において、2006年度の当社グループが目指します目標数値(いずれも連結数値)は次の通りです。

損益目標

売上高 2,600 億円

営業利益 130 億円

経常利益 120 億円

経営指標

営業利益率 5.0%

経常利益率 4.6%

ROA 5.2%

財務指標等

有利子負債残高 各年 100 億円削減(3年間で 300 億円削減)

2004 年度の見通し

2004 年度の見通しであります。世界的な景気回復を背景に、国内景気にもようやく明るい兆しが見え始めておりますが、一方で、イラク問題、為替の変動や、原油、素材価格の高騰などの不安定な要素を抱えた状況が続くものと予測されます。

2004 年度の連結業績につきましては、統合に伴う一時的な費用発生も予想されることもあり、売上高は 2,400 億円、営業利益 45 億円、経常利益 35 億円、当期純利益 20 億円を見込んでおります。また、持株会社である当社単独業績につきましては、売上高は 55 億円、営業利益 25 億円、経常利益 25 億円、当期純利益 15 億円を見込んでおります。一方、中間期につきましては、連結では、季節変動要因もあり、売上高 1,100 億円、営業損失 10 億円、経常損失 10 億円、中間純損失 15 億円を、これに対し単独では、売上高 25 億円、営業利益 10 億円、経常利益 10 億円、中間純利益 6 億円をそれぞれ見込んでおります。

配当につきましては、上記 2004 年度連結業績予想を前提に 1 株当たり 3 円配当とさせていただきます。

引き続き株主の皆様のご期待に応えるべく鋭意努力して参る所存であります。